



TITLE:

<コラム>前衛なき革命 --東南アジア政変と中東

AUTHOR(S):

藤原, 帰一

CITATION:

藤原, 帰一. <コラム>前衛なき革命 --東南アジア政変と中東. 地域研究 2012, 12(1): 78-87

ISSUE DATE:

2012-03-28

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/251333>

RIGHT:

©地域研究コンソーシアム『地域研究』編集委員会 2012

前衛なき革命——東南アジア政変と中東

藤原帰一

二〇一一年一月二五日、ムバーラク大統領の退陣を求める数千人の群衆がエジプトのカイロの街頭に集まったことは、ご案内のとおりです。その三日後の二八日、金曜礼拝のちに万を超える人々が、カイロまたはアレクサンドリアやスエズなどにも現れます。カイロ中心部のタハリール広場がテントで埋め尽くされる。二月一日、ちょうど最初の集会から一八日目の夜に、ムバーラク大統領は退陣します。これはみなさんご存知の、ごく最近の出来事です。

これを見ている過程で、私はやはり似た現象を思い出さざるをえなかったわけです。一九八三年八月二一日、アメリカに亡命していたアキノ上院議員がマニラの空港に降り立って、ただちに射殺されま

す。その亡骸をバクラランの教会に送る葬列が群衆でふくれあがる。このときが最初の集会です。三年後の一九八六年二月九日、アキノ議員の未亡人、コラソン・アキノを支援する人々がルネタ公園を埋め尽くします。そして二二日にはクーデターが起こり、まず失敗し、クーデターが失敗したあとの軍を群衆が擁護するというかたちで革命が起こります。そのあとマルコス大統領が二月二五日に国外に逃亡することになります。

文化も社会制度も異なる地で起こった高い類似性をもつ事象をどう説明するか

この二つの出来事は、文化も違うし社会の成り立

ちも違うし制度も違うところで起こったことです。が、にもかかわらず、異様な類似性があります。龐大な数の群衆が突然現れて、いわば投票用紙のない国民投票によって時の政府を倒してしまったわけですね。

似ているのは、政権が倒れたという結果だけではありません。このどちらの事例を見ても、この群衆を指導する政党とか組織というものはありませんでした。また、政党や反体制組織があった場合にも、このような変化とのあいだには明らかな距離が見られたわけです。反政府組織の人々は、「自分たちがお説教をしなければ、人々は政治に関わろうとなんかしない。立ち上がることはないんだ」と長らく考えてきたわけです。ところが、政党や組織からお説教を受けたわけでもないのに、龐大な群衆が現れて政府を倒してしまふ。

じつは似ているのは、なにもフィリピンとエジプトだけではありません。私は東南アジアが専門ですが、一九八六年のフィリピン革命から六年後の九二年に、タイで五月政変が起こります。このときの始まりはそれほど珍しいことではなかったのです。タイで不正な選挙があるのは日常茶飯事で、正当な選

挙があったことはないので、不正な選挙に怒る人が現れるのも、これもよくあることです。ところが、集まった群衆の数がまったく違ったのです。そして、バンコクに集まった群衆に軍が発砲する。この軍の発砲に対する抗議が高まって、結局は国王が仲介するかたちで軍政が崩壊します。

その六年後、一九九八年のインドネシアのスハルト政権の崩壊でも、経済的な危機と食料価格の暴騰などに起因する暴動が引き金ではありましたが、最終的にはやはり空前の群衆がジャカルタだけではなく多くの都市に現れ、政権が退陣に追い込まれます。

このように、いかにも違うところで似たことが起こると、なんとか説明したいという気持ちに私はなります。そうやっていろいろな論文を書いてきたのですが、しかしながら、一九九〇年代の中ごろから、やる気がなくなりました。論文はたくさん書いたのですが、本にまとめることを放棄したままここまできました。しかし、ここにきてエジプトで変化が起こったので、中東研究者ではもちろんありませんが、もう一回この問題を振り返って、仕事をまとめたいて考えるようになりました。そのときの中心

的な問題点、考えたいことなどについて、ここでお話ししたいと思います。

なぜ人々は蜂起しそして急に座り込んでしまったのか

いうまでもないことですが、群衆の集まりというもの、これ自体が説明を要する出来事です。というのは、単純なことですが、独裁政権の下で政府に反対して人が集まるというのはたいへんなことです。ある程度身分が保証されていて、政府に反対してもそれがその職業のならわしだとしても考えられるような人でもないかぎり、一日の稼ぎを棒に振って集会に出るというのは異常な行動です。その異常な行動がなぜ起こるのかという問題が一方にあります。しかも組織が中核となっていない。

他方でも一つの問題もあります。これらの現象のどれをとっても、いったん現れた群衆が、ずっと反政府活動の中核となり、新たな政府の基盤となったという事例は一つもありません。これはかなり違いますから並べるべきではありませんが、東欧の諸革命のような、比較的議会制民主主義の制度に、

ヨーロッパから見て近いほうに移ったといえるところを見ても、やはりそうではないですね。群衆は散ってしまいます。そうなると、絶対に立ち上がることなどないだろうと思われていたお兄さん、お姉さん、おじさん、おばさんが、「なぜ立ち上がったのか」という説明と、「なぜ急に座り込んでしまったのか」という説明の両方が必要になります。個人的にはもつとも興味がある課題であり、同時にもつとも説明がつきづらい問題です。

短期間のうちに国境を越えて波及したのはなぜなのか

二つめに、やはりこれも気になる問題を申し上げます。おきたいと思います。それは波及効果の問題です。あらためて申し上げるまでもありませんが、エジプトの政変の前にはチュニアの政変があった。そして、とくにエジプトの政変のあと拡がったと思います。アラブ諸国において、反政府活動が異様な短期間に拡がっていったわけです。政府の倒壊につながったのはチュニアとエジプトで、いま止まったところです。これから増えるかどうかは必ず

しもはつきりしませんが、なぜこのように波及したのかということが大きな課題です。

中東革命ほどの波及を東南アジアで見えることはできません。しかしながら、一九八六年のマルコス政権の崩壊が一九八七年の韓国の軍事政権の崩壊に大きな影響を与えたこと、これは否定のしようもありません。集まっていた群衆が、フィリピンのことばかり言っています。

また、さらに歴史を紐解けば、ヨーロッパにおける一八三〇年革命、一八四八年革命のように、短期間に地域を横断して群衆が政治的に参加した現象がないわけではありません。あることは歴史を紐解けばわかるんですが、どうしてなのかということがよくわからない。この国境を越えた波及をどのように説明するのかということが、ミステリーの二つめです。

欧米諸国の影響はどれほどあって その限界はどこにあったのか

次にミステリーの三つめが、国際関係とのかかわりです。現在、中東の議論をするときには、いうま

でもないことですが、リビア介入がありますから、欧米諸国のかかわりについて議論が行われます。また、東ヨーロッパおよび旧ソ連の政権崩壊、民主化についても、やはり欧米諸国のかかわりについて、さまざまな議論が行われてきました。その点では東南アジアについても、もちろん同じです。ただし、具体的な因果関係としてはつきり見られるのは、政権が倒れたあとで民主制という制度をつくる過程での欧米諸国のかかわりについてはかなりはつきりと指摘することができますが、政府が倒れる過程についてはそれほど明確ではないのです。

これは当たり前といわれればそれまでですが、たとえばフィリピン屋からすれば、少しびつくりすることです。というのは、フィリピンの内政はアメリカ政府の判断抜きに考えることができないということとは、フィリピンの政治家、政治学者にとって当たり前のこととされてきたわけです。あえていえば、フィリピンの内政が独立した存在だとは、だれも考えていなかった。ところが一九八六年には、アメリカ政府のマルコス政権に対する対応が割れていたせいもあって、アメリカ政府の関与は一つの方向を向くことはありませんでした。細かい議論はここでは

省きますが、実際にはさまざまな工作が行われます。行われますが、大きな流れを作るような効果は発揮することができなかったのです。

これは一九九二年のタイ、一九九八年のインドネシアについては、より明確なかたちで示すことができます。簡単にいえば、タイとインドネシアの政変に対しては、政変を促すという方向にも、また逆にそれを押しとどめるという方向にも、アメリカ政府あるいはヨーロッパ各国のかかわりを認めることができないからです。

そうしますと、ここで二つの問題が出てきます。

一つは、国際的な関与というものが、言われるほど大きなものだったのかというのが第一点です。第二点として、どのようなかたちで国際的な関与が行われ、それがどのような限界をもっていたのかということを考えなければいけない。

この議論が面倒なのは、当事者たちは外国の介入陰謀という議論をそのあとずっと長いあいだ続けることになるからです。フィリピン共産党、中国側の共産党から見れば、八六年革命は、まさにアメリカ政府の介入によって行われた干渉でした。マルコス政権を打倒することによって資本主義を温存したの

だという議論になるわけです。韓国の軍事政権の崩壊過程でも、これはアメリカの関与によって生まれたのだという立場が、親米リベラルから反米ラディカルまで、立場は違いますが、共通して叫び続けられた。私は中東の専門家ではありませんが、中東政治の専門家のなかには、やはり欧米諸国の関与を中心として議論をする方がたがけつしてすくなくないだろうと思います。そうしますと、これまでの見方をわれわれが相対化しながら考え直すという作業が、ここが必要になるだろうと思います。

独裁政権の崩壊とその後の制度形成とは 分けて議論する必要がある

少し概念について明確にして、その使い方について付言しておきたいと思います。「政権崩壊」とか「体制変動」とか「政治変動」とか、いろいろな言葉を使い使いました。これは比較政治の概念として、多少明確にしておく必要があると思います。

まず、ある政治体制のなかでの変化は、われわれは政治変動と呼びません。たとえば日本で政権交代が起こるとか、イタリアで政権交代が起こるとか

いった驚天動地の出来事も、議会制民主主義という政治体制の枠のなかの変化ですから、「政治変動」あるいは「体制変動」というカテゴリとしてわれわれは議論していません。では、なにが体制変動かというと、政治体制が違う政治体制に代わることで

す。

政治体制の種類は、結局のところ三つしかないのです。民主制と権威主義と全体主義です。全体主義概念について論争があることは承知していますが、すくなくとも三つ以上に増えるわけではない。その意味で、この「民主化」という議論を、「権威主義体制の崩壊と民主制への移行」という意味にここでは捉えることにしましょう。さらに、「民主制」という言葉を使うときに、われわれが規範的に民主主義だと考えるようなものを捉えるのではなく、「現存する制度としての民主政治」という見方で捉えるようにしましょう。そうしないと、この議論はまったくとめがないところになってしまいます。

そのように議論するときに、重要な区別があります。それは権威主義体制の崩壊という段階と、民主体制の形成という段階は、明らかに区別をしなければならぬということです。もっと露骨に言えば、

独裁者がなぜ退陣したのか、独裁政権がなぜ倒れたのかという説明と、そのあとの制度の形成についての議論は、おそらく区別をする必要があるだろう。この区別がそれほど微妙ではないケースというのがあります。たとえば、ラテンアメリカとか旧ソ連、東欧諸国の民主化の議論をするときには、これは通常、「民主化」と「民主制の固定化」「コンソリデーション」という言葉で区別をして議論されています。

ただし、ここでいわば連続線に立つように、あたかも水が高きから低きに流れるように、独裁とは倒れるものだ、そして似たデモクラシーに集約されるものだという一般的な因果関係を見ることができないかもしれないので、そのためにこの区別が必要なのです。

独裁体制からの移行において 想定しうる三つのパターン

ケース① 独裁体制の自発的な権力委譲

それはどういうことでしょうか。まず、独裁体制が崩壊する前に、自発的に権力をゆずりわたすとい

うパターンがあります。この場合は、大きな革命とか騒乱を伴うことなく、むしろ軍が自発的に権力から撤退していく。

ラテンアメリカにおける軍政の崩壊といわれるものは、軍政の崩壊というよりはむしろ、軍が自ら政権を手放している側面があった事例もいくつかあるということとは、たぶん言ってもだいじょうぶだと思います。これは変な言い方ですが、独裁体制が安定を取り戻す、再均衡する過程での民主化という事例になるわけで、民衆の大量の政治参加を伴うような政変とはまるで違ったタイプの民主化になります。

ケース② 民主制の形成過程で担い手が変わる

次のパターンですが、今度は、独裁体制が倒れたあとで民主制が形成される。そのプロセスで担い手も大きく変わっていく事例です。この事例はけっこう数が多いのです。というのは、群衆が政治に参加したというモーメントでは、既成の政治組織や政治団体の果たす役割は小さい。しかしながら、新しい政府を作るという段階になれば、既存の政治組織や団体の果たす役割は比較的大きなものになるわけです。

そして、ここが民主化のあとのアパシーともつながります。結局のところ、大衆の参加は、煎じ詰めていえば、「独裁者を引きずり下ろせ、独裁政権出ていけ」ということが中心になっていて、彼らが出ていったあとでは、もはや結果をして政治的要求を突き出すということはなかなかできない。できないので、そのあとの政治的な収束の過程では、きわめて独裁政権と連続性の高い変化が生まれることが珍しくありません。フィリピンにおけるマルコス政権のあとの変化はまさにそのようなもので、結果的には、マルコスなきマルコス政権としてのラモス政権、ラモス大統領の下でのみごとに均衡と安定を獲得するわけです。これを独裁政権の継続だと名指しをするのは、明らかに間違いです。政治体制の性格が違います。しかしながら、体制の変化のなかで連続性が高い事例に入るということは指摘できるだろう。

この面から見ていくと、いまエジプトを見ると、におもしろいポイントが、ムバーラクは出て行った。出て行ったけれども、次の政府をつくる担い手は誰になるのか。タハリール広場に集まった人がほんとうに主役になるのかなというシニカルな言い

方になりますが、そのような、やや連続性の高い変化に向かう過程はあるのかなとは思っています。

ケース③ 民主化による破綻国家の誕生

そして、この過程でもう一つ別のケースを扱っておかなければいけない。これが瓦解です。つまり、独裁政権が倒れたあとで政権ができあがる保障はどこにもないのです。むしろ、独裁政権は独裁政権だったけれども、一応は主権国家として国土に対する統治をする力をもっていた。しかし政権がなくなったら、じつは政治も空白になってしまつて、権力の空白が生まれるケースがある。

この民主化が破綻国家を生んでしまう可能性については、じつはずっと昔にハンチントンが指摘したことがあります。こういういやなことはいつも言う人ですからね。理論的には常に考えられていたのですが、われわれはまだあまり見たことはなかったのです。

たしかに、民主化したあとでも、議会制民主主義によって正当性を調達できる政府の数は乏しかった。だからこそ、たとえばタイにおけるように、現在の民主化をめぐる二つの勢力による武力をあまり

使わない内戦といった状態になるところもありますし、フィリピンのように、ピープル・パワーの結集をたえず反体制勢力が求めて、それによっていわば民主主義の手続きの外で政権を追いつ落とそうという試みが出ることもありました。

しかしながら、破綻国家といえるような権力創出が、民主化の結果として生まれたことはこれまでありません。こう言うと、なにか蝶の採取コレクターが新しいものを見て喜んでいるようなシニカルな態度のようで、自分でもそう思いますが、中東を見ている場合には、民主化が同時に権力喪失を生み出すという新たな変種が生まれる危険を伴っているのではないかと思います。

民主化をめぐる議論において 避けるべき三つの考え方

① 普遍的な法則があると決めつけない

最後に、私はまだ自分が書く本の中身をなにも固めておりませんので、それをいいことに、やりたくないことを先に申し上げておきたいと思います。地域を越えて似た変化が起こったときに、もっとも簡

単なやり方は、普遍的な法則があると決めつけることです。「フィリピンとエジプトで民主化が起こった。これはなにも不思議なことではない。というのは、民主化というのは、一定の条件がそろったら起こるに決まっていることだからだ」。このように説明することで、じつに多くのバリエーションが説明できなくなる。これは時間をつぶすだけですからやめましょう。

② 社会経済指標で民主化を説明する限界を知る

次のポイントですが、民主化に関して社会経済指標によって説明をするという方法について、私はここで、その限界について申しあげておきたいと思います。比較政治学のなかで、経済成長と民主化に関わる仮説ほど、多くの論文が書かれてきたものはありませんでした。疑われる方は「The Journal of Comparative Politics」か「Comparative Political Studies」を四〇年前までさかのぼってお読みになることをお勧めします。そればかりで、現在にいたるまで繰り返されています。しかしながら、クリティカルといえるようなブレイクスルーはない。

ごく大まかにいえば、経済が発展すると、多くの

国で民主化が進むようだねということまではいえる。そして都市化、ミドルクラス、マスメディアの拡大などによって、ある程度の説明はできるようだ。これはけっして間違ったことでもなんでもない。しかし、このことによって、なぜその体制がそのときに倒れたのかという説明がまるでできないのです。実際に政治体制の変動が起こるときには、フィリピンという経済発展の劣等生と、韓国という経済発展の優等生の両方で、ほとんど同じような時期に変化が起こってしまった。現在で見れば、エジプトとリビアとバハレーンを経済でいっしょにして議論することは無理ですね。しかし、そのようなところで横断して変化が起こってしまうという現象のおもしろさを、社会経済指標による議論は取り逃がしてしまう危険があります。

③ 権力崩壊後の独自性・固有性のみを語らない

このようにいふといかにも地域研究者らしい言い方ですが、しかし三つめのやり方も放棄しておきたい。それは、「それぞれみんなバラバラなんだよ」という議論です。申し上げますが、東南アジア研究者に関するかぎり、現在、東南アジア各国の民主化

を他の国の民主化と並べて議論する人はほとんどいなくなつたのではないかと思います。むしろ各国の固有の変化、その独自性に注目して、一般的な仮説をあてはめることを拒絶する方向に東南アジアの比較政治は動いてしまいました。ラテンアメリカは必ずしもそうではないですが、東南アジアはそう動いてしまった。

それはそれで、固有の変化があることはいうまでもないんです。いまもあります。しかしながら、それぞれの変化のあいだに見られる共通性、あまりにも明らかな共通性を放棄した議論になりますし、さらにいえば、個別性についての議論のほとんどが、じつは権力崩壊後なのです。権力が倒れたあとの新しい政権の形成過程についての固有性の議論であつて、その前の倒れるところの共通性の説明、あるいは固有性の説明にはなっていない。

このように、私がつとも楽に議論ができるような議論をあらかじめ封じておいて、話を終えることにしたいと思います。

(ふじわら・きいち／東京大学大学院法学政治学研究科)